

## 【分かち合う世界へ】43、緊急時の法制度 確立を

アジア自立支援機構代表理事・小沼廣幸

2021/06/06 16:48

ここタイでは新型コロナウイルスの1日の新規感染者の数が3千人を毎日超え、いつまでたっても減少に転じる様子がない。バンコクだけでも連日千人を超える日々が続いている。

65歳を過ぎたハイリスクグループに属する身としてはどうしても行動が慎重になる。6月半ばから始まる外国人用のワクチン接種の登録をインターネットで済ませたものの、いつ接種する順番が自分に回って来るのだろうか。事情の分からぬ異国でのこと、なおさらもどかしい。

そんなわけで家にこもり、日本のテレビニュースを見る機会がどうしても多くなった。最近、動画投稿サイト「ユーチューブ」が充実してきて、無料で日本のニュースが随時見られる。

先週、気になる報道があった。ある居酒屋の店主が「もうバカらしくてやってられないよ」と悲痛な声でインタビューに答えていた。休業要請で自治体の要請に従い長い間店を閉めていたが、わずかな協力金でさえ何カ月も支払われていないという。廃業寸前まで追い込まれた経営者の悲痛な叫びだった。

数軒先の同業者は政府や自治体の要請を無視して夜中まで酒を提供し行列ができるほど客を集めているという。正直者はバカを見る、とはこのことなのだろうか、心が痛み考え込んでしまった。

思えばこれと似たような事例はいくつもあった。まるで新型コロナウイルス禍が、人々の不平等や不公平をあおっているかのようだ。

日本国憲法第14条は「すべて国民は、法の下に平等であって（中略）経済的又は社会的

関係において、差別されない」と、はっきり定義している。だが、こうした緊急非常事態下、すべての人が協力団結し、助け合わなければならない状況下で、不平等や不公平が生じることを阻止する「法」が存在しないのだ。

法の下で平等のはずが、法がないのだから、当然のように不平等が発生し、それを取り締まる法がない。

欧米では法に基づくロックダウン（都市封鎖）の施行により、1年以上も前から強力で効果的な新型コロナウイルス対策に取り組んできた。日本は法律がなくともみんなが政府の要請に従うから欧米とは違いロックダウンは必要ないのだ、との楽観論がごく当たり前のよう論じられてきた。

しかしこれでいいのだろうか。事実、状況が悪化し自分たちが生き残るために政府の要請を無視する人々が続出し、それを取り締まることもできないでいる現実がある。

緊急事態宣言の真の目的は何なのか。尊い人の命と国民の健康や安全を守ることが主軸ではないのか。それが明確ならば強制的に人の行動や経済活動を制限するのは当然で、それを可能にする法制度の制定が必須だろう。

日本の政策はこの主軸が経済や外部的要因で揺らぎ、本質を見失い、ブレてブレ続けてきた。今後、何十年かの周期でこうした未知の新型ウイルスなどのまん延による緊急非常事態が必ず再来するとわれわれは考える必要がある。その時、すべての国民が一致団結して力を合わせて立ち向かえるように、そして世の中から不平等や不公平が無くなるように、今こそ緊急時の法制度が確立されることを願いたい。

<こぬま・ひろゆき> 1953年、東京都生まれ。明治大卒。筑波大大学院博士課程前期修了。博士（農学）。元国連食糧農業機関（FAO）事務局長補兼アジア太平洋局長。元明治大学特任教授。2017年にタイ王冠勲章を受章。18年、一般社団法人（非営利）アジア自立支援機構を設立。両親、妻は本県出身。茨城県、バンコク在住